

はじめに

奈良県では、これまで「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを県政の目指すべき姿とし、知恵と工夫を凝らして、直面する県政諸課題に全力で取り組んできました。

その成果として、健康寿命や障害者雇用、企業誘致等、様々な分野での取組の成果が数字となって現れてきており、観光産業の基盤となる良質なホテルの姿も見えてきました。

しかしながら、戦後、大阪のベッドタウンとして発展してきた本県は、他県に比べ、人口減少と高齢化が急速に進んでいきます。この影響を緩和し、持続的に発展していくためには、将来の地域の発展に繋がる投資を積極的に行っていく必要があります。

まず、今まで取り組んできた経済活性化のプロジェクトをさらに進展させ、本県の経済構造を改革し、県内で投資・消費・雇用を好循環させ、働く場所を創出します。

次に、健康寿命日本一を目指して、誰もが健やかに暮らせる地域、県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる地域、働きやすく良く学べる地域をつくる取組を進めます。

また、地域資源や社会資本を活用した住みよいまちづくり、農・畜産・水産業及び林業・木材産業の振興、過疎化が進む南部地域・東部地域の振興にも積極的に取り組みます。

併せて、リニア中央新幹線品川・大阪間の開業が見込まれる20年後の奈良県の姿を見据え、本県が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、戦略的な観光施策を展開します。

さらに、県と市町村が連携・協働する「奈良モデル」により、まちづくりを推進するとともに、行政の効率化を図ります。

本冊子では、「奈良をもっと良くしたい」という強い思いのもと、これまで積み重ねてきた県政の重要課題についての議論を実現・実行するために、平成30年度に重点的に取り組む施策をご紹介します。

平成30年度は、「もっと良くなる奈良」を目指して、奈良のより良き未来に向けた種を蒔いて、将来の奈良県の礎を築く願いを込め、将来に向けた新たな取組にも積極果敢にチャレンジしていきます。

平成 30 年 3 月

奈良県知事 荒井 正吾



平成29年3月に運航を開始した奈良県ドクターヘリ

※表紙は、平成30年5月1日に開院予定の新奈良県総合医療センター（奈良市）の写真を使用しています。